

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,508,212	14,352,089	15,793,406
経常利益 (千円)	907,290	1,154,418	1,243,464
四半期(当期)純利益 (千円)	501,161	681,836	675,575
四半期(当期)包括利益 (千円)	499,779	663,720	673,366
純資産額 (千円)	2,344,547	3,210,056	2,519,890
総資産額 (千円)	9,075,933	11,187,570	9,695,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.47	91.80	90.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	28.5	25.9

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.36	37.06

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善から賃上げの動きが見られるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、物価の上昇に賃金の上昇が追いついていないことなどから消費環境の好転には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食産業においては、高品質高価格への消費志向のシフトが見られるなか、原材料や人件費等の各種コストの上昇に加え、相次ぐ天候不良が客足に影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,352百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は1,002百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は1,154百万円（前年同期比27.2%増）、四半期純利益は681百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。このうち特に鹿児島県の地鶏の生産量の増加に対応するために、子会社の㈱カゴシマバンズによる地鶏の加工場が本格稼働を開始しております。

また、鮮魚については、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。店舗数及び売上の増加に対応して鮮魚事業の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,243百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は153百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗及び中食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が、前年同期比95.1%となりました。前年度の既存店売上高がテレビ放映効果で一時的な上ブレがあったこと、また、直近出店の中には既存店の売上適正化を図るために近隣に出店を行っているため客数が分散していることなどによるものです。全店の売上高前年比は122.6%となっており、当社グループ全体では順調に売上を増加させております。

また当四半期連結会計期間において「塚田農場」ブランド店舗を12店舗、「四十八漁場」ブランド店舗を2店舗出店致しました。店舗数は継続して増加しており、当期末時点で直営店舗数は152店舗となりました。出店を再開した「四十八漁場」ブランド店舗については、予想以上の順調な立ち上がりとなっており、今後も継続的に出店をしていく計画です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,554百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は858百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は117名増加し、711名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	着手年月	完了及び稼動	完成後の 増加能力
㈱カゴシマパンズ 霧島加工センター (鹿児島県霧島市)	生産流通 事業	処理場 加工場	153,921	平成26年3月	平成26年8月	(注1)

(注) 1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,426,200	74,262	-
単元未満株式	普通株式 1,550	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	74,262	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,806	3,903,338
売掛金	501,911	691,677
たな卸資産	434,062	608,061
繰延税金資産	133,977	134,211
その他	201,528	269,502
貸倒引当金	4,609	5,414
流動資産合計	5,094,677	5,601,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,669	4,427,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	894,958	1,583,260
建物及び構築物(純額)	2,306,711	2,844,025
工具、器具及び備品	1,317,838	1,647,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	655,106	921,216
工具、器具及び備品(純額)	662,732	726,415
リース資産	70,000	71,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,530	70,170
リース資産(純額)	3,470	1,179
その他	306,740	407,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,976	142,084
その他(純額)	189,764	265,228
有形固定資産合計	3,162,677	3,836,849
無形固定資産		
のれん	5,910	75,913
ソフトウェア	9,373	8,647
その他	1,625	1,538
無形固定資産合計	16,909	86,100
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,180,265	1,431,180
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,744	115,340
繰延税金資産	61,628	61,628
その他	35,182	25,752
貸倒引当金	3,399	3,039
投資その他の資産合計	1,420,800	1,663,242
固定資産合計	4,600,388	5,586,192
資産合計	9,695,065	11,187,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,430	862,825
1年内償還予定の社債	257,000	237,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,803	1,153,962
リース債務	2,967	1,238
未払金	182,363	157,459
未払費用	696,240	832,798
未払法人税等	393,870	234,889
その他	318,732	497,767
流動負債合計	3,510,408	3,977,939
固定負債		
社債	541,500	443,000
長期借入金	2,891,392	3,322,988
リース債務	684	-
繰延税金負債	12,050	12,050
その他	219,138	221,535
固定負債合計	3,664,765	3,999,574
負債合計	7,175,174	7,977,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	1,546,086	2,227,922
自己株式	287	287
株主資本合計	2,516,833	3,198,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,033	5,864
その他の包括利益累計額合計	1,033	5,864
新株予約権	2,806	2,806
少数株主持分	1,284	14,444
純資産合計	2,519,890	3,210,056
負債純資産合計	9,695,065	11,187,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,508,212	14,352,089
売上原価	3,570,946	4,350,195
売上総利益	7,937,265	10,001,893
販売費及び一般管理費	7,211,846	8,999,653
営業利益	725,419	1,002,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	454	3,127
協賛金収入	133,743	160,087
受取補償金	39,900	-
補助金収入	42,460	15,769
その他	30,302	37,114
営業外収益合計	246,860	216,098
営業外費用		
支払利息	47,010	47,743
社債発行費	-	654
その他	17,978	15,521
営業外費用合計	64,988	63,919
経常利益	907,290	1,154,418
特別損失		
減損損失	1 7,089	1 23,686
特別損失合計	7,089	23,686
税金等調整前四半期純利益	900,200	1,130,731
法人税、住民税及び事業税	367,310	462,414
法人税等調整額	98,496	234
過年度法人税等	2 130,981	-
法人税等合計	399,796	462,179
少数株主損益調整前四半期純利益	500,404	668,551
少数株主損失()	757	13,284
四半期純利益	501,161	681,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,404	668,551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	624	4,831
その他の包括利益合計	624	4,831
四半期包括利益	499,779	663,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,536	677,005
少数株主に係る四半期包括利益	757	13,284

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

タームローン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	100,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高はありません。なお、財務制限条項が付されております。

平成26年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	- 千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年12月31日現在の残高100,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成26年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
北海道	店舗 平澤精肉店北24条	建物及び構築物	5,758千円
		工具、器具及び備品	1,331千円
		合計	7,089千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 十勝新得町塚田農場 町田駅前店	建物及び構築物	17,780千円
		工具、器具及び備品	5,017千円
		長期前払費用	888千円
		合計	23,686千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,686千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

2 過年度法人税等

当社は、法人税等の税務調査により主に飲料メーカーからの協賛金収入の計上方法についての指摘を受け、平成20年3月期から平成24年3月期までの課税年度の更正決定通知を受領し、あわせて平成25年3月期も同様の指摘を反映した修正申告を提出した結果、過年度法人税等130,981千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	432,644千円	514,865千円
のれんの償却額	738千円	7,169千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	759,443	10,748,768	11,508,212	-	11,508,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147,707	15,300	1,163,007	1,163,007	-
計	1,907,151	10,764,068	12,671,219	1,163,007	11,508,212
セグメント利益	142,694	601,951	744,646	19,227	725,419

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 738千円及びたな卸資産の調整額 18,488千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」7,089千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,838	13,538,250	14,352,089	-	14,352,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429,322	16,200	1,445,522	1,445,522	-
計	2,243,160	13,554,450	15,797,611	1,445,522	14,352,089
セグメント利益	153,217	858,970	1,012,187	9,947	1,002,240

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 7,169千円及びたな卸資産の調整額 2,777千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス(株)の全株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、77,173千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円47銭	91円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,161	681,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,161	681,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。